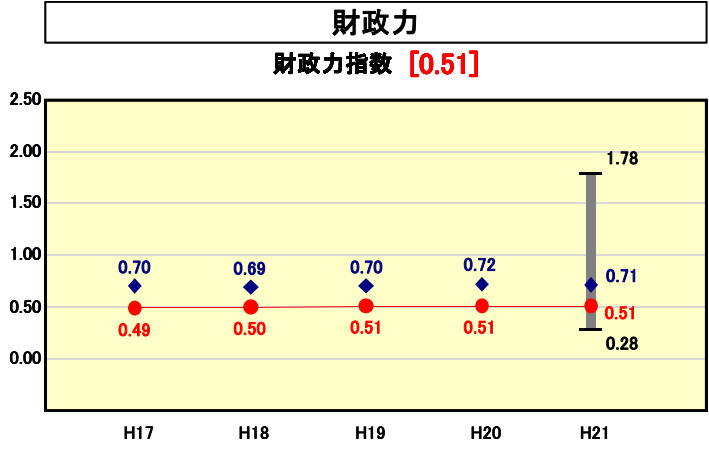


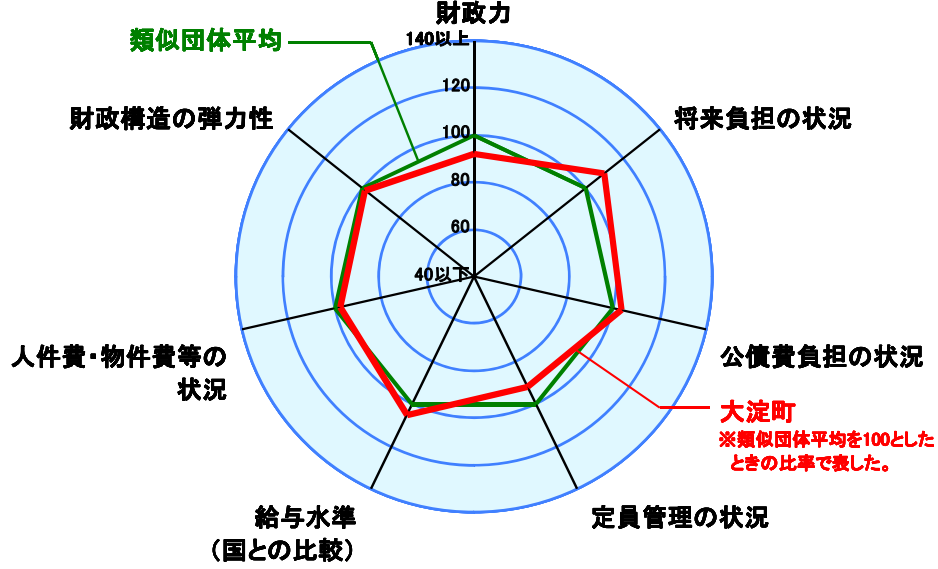
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



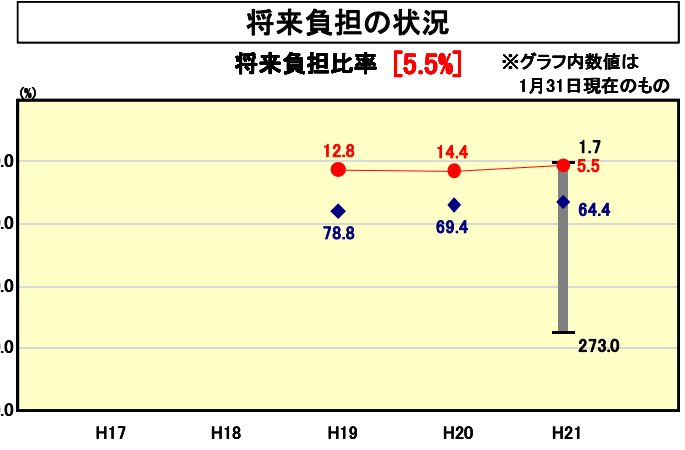
● 当該団体値
◆ 類似団体平均値
T 類似団体内の
最大値及び最小値

類似団体内順位
106/139
全国市町村平均
0.55
奈良県市町村平均
0.44

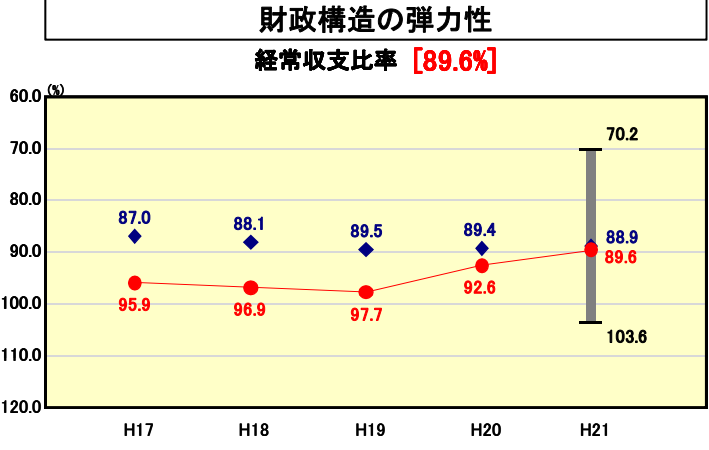
人口	19,759	人(H22.3.31現在)
面積	38.06	km ²
標準財政規模	4,622,824	千円
歳入総額	7,111,224	千円
歳出総額	6,823,875	千円
実質収支	212,307	千円



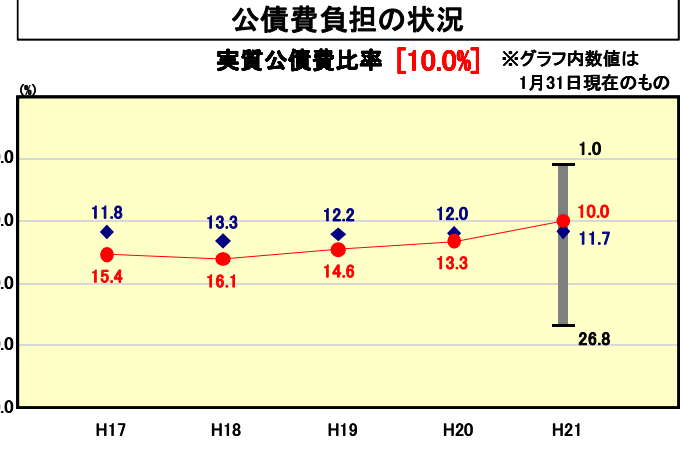
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



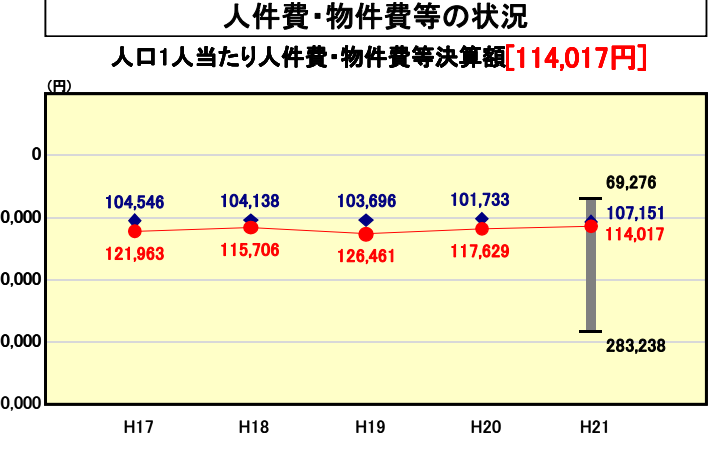
類似団体内順位
27/139
全国市町村平均
92.8
奈良県市町村平均
148.8



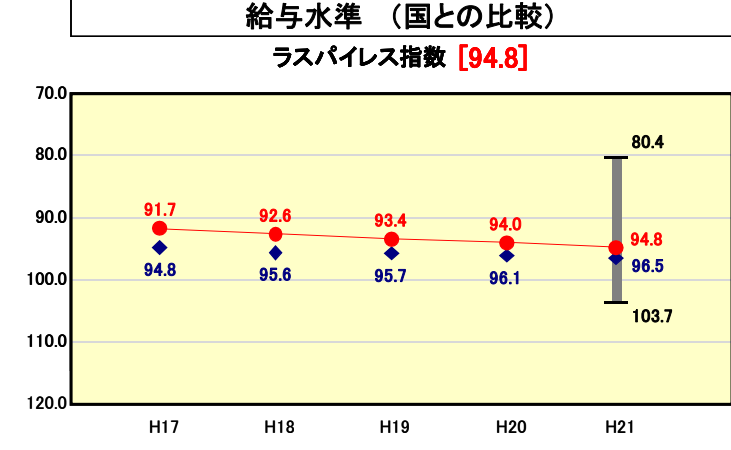
類似団体内順位
74/139
全国市町村平均
91.8
奈良県市町村平均
96.5



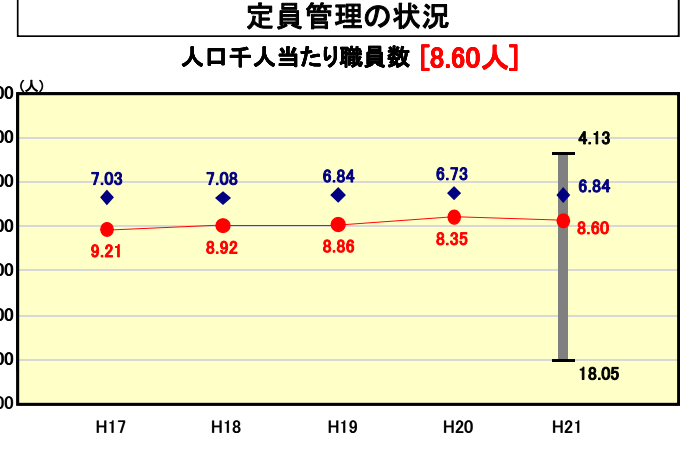
類似団体内順位
44/139
全国市町村平均
11.2
奈良県市町村平均
14.5



類似団体内順位
95/139
全国市町村平均
115,856
奈良県市町村平均
117,723



類似団体内順位
44/139
全国市平均
98.8
全国町村平均
95.1



類似団体内順位
113/139
全国市町村平均
7.33
奈良県市町村平均
7.96

※人員費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人員費には事業費支弁人員費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数
長引く景気の低迷による個人・法人町民税の減収及び地価の下落に伴う固定資産税の減収など歳入の減少により類似団体平均を下回っている。財政健全化計画に基づき、これまで以上に早期収納の推進や滞納整理の強化を進め、徴収率の改善を目指し更なる自主財源の確保に努めるとともに、歳出削減を行い健全な財政運営を行えるよう努める。

経常収支比率
平成19年度までは悪化傾向にあったが、平成20年度から改善傾向に転じ、平成21年度には類似団体平均とほぼ同等まで改善した。その要因は、平成21年度では、前年度と比べ人員費、公債費が減少したことにより比率が改善したものであり、定員適正化計画により職員数を削減できたことや補償金免除繰上償還による成果であると考えられる。今後も財政健全化計画に基づき、行財政改革の取り組みを着実に実行し、経常経費の削減に努めるとともに、町税等の自主財源の確保や負担金、補助金の見直し、新たな歳入の創出などにより財政水準の更なる改善を目指す。

人口1人当たり人員費・物件費等決算額
類似団体平均を上回っている。これは、定員適正化計画を着実に進めてきたことによる職員数が減少してきているものの、類似団体と比べ、職員数が多いことが主な要因となっている。前年度に比べ、職員数の減少に伴う人員費の削減、老人福祉センターの廃止による経費削減により減額を図ることができたが、これらの経費についてはさらに抑制していく必要がある。

将来負担比率
類似団体よりも下回っている。これは類似団体に比べて標準財政規模に対する基金の割合が高いことによるものと考えられる。前年度に比べて比率が低くなっているが、これは平成20年度より地方債残高が減少したためである。今後も基金の取り崩しが最小限とできるような財政運営をするとともに、地方債の新規発行においては、後年度負担となるような事業は十分精査し実施していくことで極端な悪化をしないように配慮する。

実質公債費比率
普通建設事業費に係る起債の元利償還金の減少に伴い、類似団体平均を平成21年度では下回るようになった。これは、平成19年度より実施した補償金免除繰上償還により元利償還金が減少しているため、比率が改善したものである。今後も新規発行においては、後年度負担となるような事業は十分精査し実施する。

人口1000人あたり職員数
定員適正化計画に基づき職員数の削減を図ったものの類似団体平均を上回っている。適正な水準を維持できるよう努める。

ラスパイレス指数
全国町村平均や類似団体平均と比較すると低い水準となる。これは大卒者の初任給基準が低いことによるものである。今後、定員適正化計画に基づき職員数の削減を図ることにより構成職員の平均年齢の上昇が予想されるが、適正な給与水準を維持できるよう努める。